

第4章 職域プロジェクトの評価

1. 職域プロジェクトの支援・評価手法（前年度の振り返り）

職域プロジェクト評価シート ～実態をベースにした評価体制の構築～

	取組内容	長所	改善点
連携体制			
入口対策			
カリキュラム 教育手法			
出口対策			
(その他)			

1. 評価シートの設計思想

- ✓ 各プロジェクトの「強み」を伸ばすことがねらい
- ✓ 本プロジェクトは、**産学官連携体制**の構築が不可欠
- ✓ 入口から出口まで**一気通貫体制**で評価可能
- ✓ 評価項目の共通化によって、各プロジェクトの「強み」を他のプロジェクトに**移転**することができる

2. 評価項目の根拠
職域プロジェクトへの委員会での議論から評価項目を抽出（**実態から評価項目を設定**）
→「評価のための評価にしない」

3. 評価シートの活用と発展

- プロジェクトの進捗段階に応じて生じる課題や評価項目を、該当項目に**容易に追加**できる
- 各職域プロジェクトとの連携を深め、**評価項目の深掘り**を行う（可能な限り数値化可能にする）
- 評価者による**評価のぶれ**を防ぐ

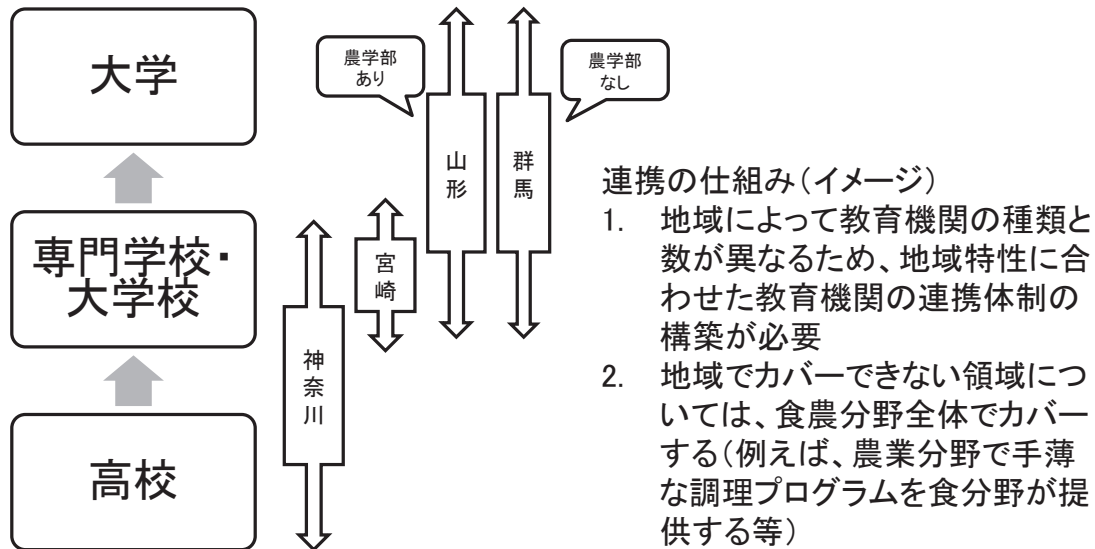
昨年度、職域プロジェクトを評価するツールとして、「職域プロジェクト評価シート」を開発した。この評価シートは、中核的専門人材を育成する上で欠かせない4つの指標（入口、教育内容、出口、連携体制）を基準にして、職域プロジェクトの取組や直面する課題を上のような表に整理したものである。

各職域プロジェクトでは、特色のある学習プログラムの開発を進めるだけでなく、連携する機関も多種多様であり、また進捗状況にも大きな違いがある。そのため、コンソーシアムとしては、現時点においてすべての職域プロジェクトを一律に評価することはできない。今、コンソーシアムが職域プロジェクトを支援できることは、職域プロジェクトの発展と改善のプロセスを他の職域プロジェクトと明確に客観的に比較できる環境を整備することである。そのツールとなるのが、「職域プロジェクト評価シート」である。

今年度は、昨年度開発したプロトタイプに改善を加え、実用性を高める作業に取り組んだ。

2. 職域プロジェクトの位置づけ

各職域プロジェクトの位置づけ (学校種の枠を超えた連携を基準に)



職域プロジェクトの評価の前に、各職域プロジェクトの連携の特長について位置づけをしておく。上図は、各職域プロジェクトの連携体制の特徴を示したものである。昨年度に比べ、今年度の取組では、各職域プロジェクトの連携体制が大きく改善された結果、食農分野全体では多様な連携スタイルが見られるようになった。次年度以降、連携の更なる深化が期待される。

- 1 農業高校と専門学校の連携 (国際フード製菓専門学校)
農業高校とフードビジネス系専門学校の連携
- 2 専門学校と大学校の連携 (宮崎情報ビジネス専門学校)
ビジネス系専門学校と農業大学校
- 3 専門学校と大学の連携 (中央農業グリーン専門学校・高崎経済大学)
農学部がない地域における農業系専門学校と社会科学系大学との連携
- 4 大学と行政の連携 (山形大学農学部)
農業系大学と地域行政との連携

3. 職域プロジェクト評価

昨年度開発した「職域プロジェクト評価シート」を活用し、今年度の取り組み内容を整理・分類した。昨年度開発した「職域プロジェクト評価シート」に不足していた

項目として、今年度新たに「位置づけ」「対象者」を追加した。

職域プロジェクトの取組と評価

	山形大学農学部	中央農業グリーン専門学校	国際フード製菓専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校
位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 大学が核となった連携モデル 地域の関係機関との密接な連携が特長 	<ul style="list-style-type: none"> 農学部がない県での食農人材育成のモデル(コンソーシアムと連携した) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業高校と専門学校が学校種の枠を超えて連携 「食」起点で「農」と連携 	<ul style="list-style-type: none"> オール宮崎体制でのアグリビジネス人材育成モデル 多様な農業系教育機関の連携
対象者	社会人	社会人、若年層(専門学校)	若年層(高校～専門学校)	若年層(専門学校、大学校)
入口	実証講座に集まった受講者は、自己啓発系が全体の43%、ビジネス系が51%	<ul style="list-style-type: none"> 2種類の実証講座(職域単独、コンソーシアム連携)をステップアップ式で実施 対象者はエントリーレベル 	育成対象者に応じた学習ユニットモデルの開発(「食」の知識や技術を、他産業へ効率的に移転する仕組みの構築に寄与)	農業法人への就職や就農を目指している農業大学校の1年生を対象(若年層対象)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産から販売までの現場実習を強化 他機関と連携した単位相互乗入れを実現 天候不順による農業実習を連携でカバー等 	<ul style="list-style-type: none"> ユニット構成の実証 多様な達成度評価指標を用い、受講生の習熟度を計測する手法の開発に寄与(理解度と役立ち度など) 実習ノートやテキスト等のツール開発 	農業高校が持つ6次産業系科目と専門学校が持つ食・調理系科目を組み合わせた学習プログラムモデルの開発(実証講座については、成果報告会後に実証する予定)	<ul style="list-style-type: none"> 日々の実習に追われがちな大学校生に対し、全国の6次化ビジネスの紹介や農産加工実習を通じ、アグリビジネスでの将来のキャリアを考えさせる学習プログラムを開発・実証 就農給付金を活用したカリキュラムも開発中
出口	<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた在来作物案内人」39名認定(認定率95%、前年度70%) 「鶴岡ふうどガイド養成講座」を修了生が多数受講し、キャリアアップを展開 異業種とのネットワーク構築や商品開発等に直結 		<ul style="list-style-type: none"> 実務経験者と連携した達成度評価指標の開発 食・調理系の知識・技術を一般に普及するためのeラーニング教材の開発(農業系の職域プロジェクトのユニットとの相互乗入れ可能性あり) 	
連携体制	昨年度よりも地域内の関係機関との連携が深まり、受講生ニーズへの対応が進展	県内事業者と連携した現地実習によって受講生の学習意欲の向上に寄与(経営者直々の解説)	県内の農業高校と連携し、相互の強みを活かした学習プログラムの開発に着手	農業技術教育に強みを持つ農業大学校とビジネススキルの育成に強みを持つ専門学校との連携

(位置づけ)

地域、職種、育成対象とする人材によって、連携の体制や手法は変わる。全国4カ所の職域プロジェクトでは、それぞれの課題、地域性に応じた中核的専門人材の育成に取り組んでいる。画一的な連携ができるものではない。地域内に教育機関がなかったり、産業界とのつながりがあるわけではない。コンソーシアムとしては、各職域プロジェクトの「位置づけ」をしっかりと把握し、強みを伸ばしていくことが必要となる。そのためには、それぞれの職域プロジェクトがどのような特色を持つのかを客観的に把握しておく必要がある。その点から、各職域プロジェクトを位置づける作業は重要な意味を持つ。

(対象者)

もう一つ新たに追加項目として「対象者」がある。食・農林水産分野では、専門学校が軸となり中核的専門人材を育成している職域プロジェクトもあれば、大学が中心となり中核的専門人材を育成している職域プロジェクトもある。学校種の違いによって、人材育成の得意分野が異なる。むしろ、このような学校種の違いによって、様々な層を育成していく仕組みは、将来的にそれぞれの得意分野のノウハウを移転する基礎となりうる。以下では、この評価シートを使い、各職域プロジェクトの評価を行う。

① 山形大学農学部

山形大学農学部が中心となって進めている「おしゃべりな畑」実証講座では、中核的専門人材事業以前からの蓄積があることもあり、他の職域プロジェクトよりも先行して人材育成が進んでいる。食・農林水産分野全体のモデル的な意味合いが強いプロジェクトでもある。

今年度の成果として高く評価できることは、昨年度よりもさらに地域の関係機関との連携体制が深まったことである。

連携体制の深化によって生み出された成果で高く評価すべき点が3つある。第1に、地域内の他機関と連携して、単位の相互乗り入れを実現したことである。行政では実践的な学習プログラムを数多く提供しているが、一般的にそれらが教育機関との単位互換になることはない。第2に、天候不良によって計画していた農業実習ができなくなったが、地域の農協と連携して、別の作物で実習を代替することができた点である。第3に、修了生が「鶴岡ふうどガイド養成講座」を多数受講し、修了生のキャリアアップが着実に進んでいる。在来作物を幅広くカバーする専門知識や技術を持つ修了生が学び続ける仕組みが進みつつある。

以上のことから、山形大学農学部では、地域の様々な機関や企業等との連携が深まることによって、学習プログラムが多様化し、修了生のキャリア形成が具体的なものとなりつつある。

② 中央農業グリーン専門学校

中央農業グリーン専門学校の所在する群馬県は、農業県であるが県内に大学農学部が存在しない。山形や宮崎のように、地域で職能教育からアカデミックまでの学習機会を用意できない地域である。

全国には、少なからずこのような地域も存在するため、中央農業グリーン専門学校の産学官連携モデルは、貴重な取り組みである。ここでは、食農コンソーシアムの代表校である高崎経済大学と連携し、コンソーシアムと職域プロジェクトが連携した実証講座や達成度指標の開発を行った。

本年度の成果として評価できる点は、他産業から食農産業への転職希望者や就農予定者など多様なエントリーレベルの受講生を集めて、達成度評価指標のテストや食と農の結びつきを理解させる学習プログラムの開発に取り組んだことである。コンソーシアムが実施した実証講座の次に、職域プロジェクト主体の実証講座を連続して開講したことによって、食農ビジネスや6次産業に興味・関心・やる気のある受講生の数

名が連続して講座を受講した。その結果、学習ユニット積上げ方式を検討する上で貴重なデータを収集することができた。

次年度以降は、今回得たデータをもとに、社会人や女性向けの学習プログラム開発に取り組むことが期待される。

③ 国際フード製菓専門学校

国際フード製菓専門学校は、神奈川県内の農業高校2校と連携した学習プログラム開発を進めてきた。山形や群馬では、主に社会人や求職者を育成することをねらっているが、神奈川ではこれから社会に出て行く若年層の人材育成がターゲットになっている。若年層に対して、どの程度食と農に興味関心を持たせられるか。それによって、将来の就業先、進学先を、食農分野に定める学生も現れる可能性が高い。将来の食農人材を確保・育成する上でも、高校と専門学校との連携は、極めて重要な取り組みである。

学校種の枠を越えた連携によって、新しい可能性を見いだしたことが評価すべき点である。農業高校の強みと専門学校の強みを掛け合わせ、弱みを相互に補い合う体制づくりに向けて進み始めた。

学校種の枠を越えて連携する場合、特にエントリーレベルとなる農業高校や専門学校では、高等教育機関間の連携に比べ、様々な制約が付きまとう。入試や長期休業等のスケジュールの調整がその代表的な例である。

また、国際フード製菓専門学校は、職域プロジェクトのなかで唯一食サイドからのアプローチをしている。ともすれば、農業サイドに偏重したシステムになりがちだが、食の視点が加わることで、新たな可能性も見えてくる。そのモデルが、現在開発を進めているeラーニング教材である。食や調理に関する知識や技術を、インターネットによって全国の職域プロジェクトに配信し、食・農林水産分野全体で共有する仕組みができれば、農業サイドに不足している食視点を導入するよい機会となるであろう。

④ 宮崎情報ビジネス専門学校

宮崎情報ビジネス専門学校は、県内にすべての農業教育機関が揃い、産業界や経済団体との連携体制が構築されている。しかし、すべてが揃っているため、教育機関間の住み分けができないと相互に競合する関係になる可能性が高い。

そのようなリスクも考えられるが、今年度特に評価すべき点は、育成対象とする年代としては競合相手となる農業大学校と連携して、実証講座に取り組んだことである。

宮崎情報ビジネス専門学校では、昨年度から今年度にかけて、全国の農業大学校や行政等が取り組んでいる人材育成プログラムを収集・整理し、また各機関へのヒアリングや実施委員会での議論を通じ、将来の食農人材候補である若年層教育に欠けている要素を明らかにしてきた。その結果、今回の連携先となる農業大学校と連携する道を探し出したことは、大きな意味を持つだろう。

たとえば、農業大学校の学生は、入学時に自分の将来のキャリア形成について、深く考えている人が少なく、性格的にもおとなしい傾向がある。日々の目の前の実習に追われ、この分野でキャリアをどのように積み上げていくかを考える機会が多くはない。今回の実証講座では、卒業後のキャリアを意識付けするためのものであった。

次年度以降も引き続き、若年層の「視野を広げる」講座や教材、学習方法の開発に取り組み、ビジネスとして農業を考えられる若手人材の育成に取り組んでもらいたい。

⑤ 職域プロジェクトの評価を通じた感想

以上のように、職域プロジェクトでは、それぞれの職種や地域に適した学習プログラムの開発やそれを稼働させるための連携体制の構築に取り組んできた。食・農林水産分野としては、昨年度の成果をさらに深く掘り下げ、具体化する段階に入ってきたといえるだろう。各職域プロジェクトが指摘する課題については、食・農林水産分野に共通する課題として拡張解釈しても差し支えないと考える。それぞれの取り組みで得た課題、そこから導き出される示唆については、全体で取り組むべき課題として位置づけても問題はないだろう。

昨年度に比べ、職域プロジェクトの特色が鮮明になり始めてきた。次年度以降、各職域プロジェクトが蓄積してきたノウハウを整理・分析し、食・農林水産分野全体に共通するフレームワークの開発に取り組むことが、コンソーシアムの役割である。

4. 各職域プロジェクトの課題

成果報告会では、今年度の成果を生み出す過程で生じた様々な課題についても職域プロジェクトに報告をお願いした。これについても、「職域プロジェクト評価シート」を応用した。入口、内容、出口、連携体制、実務体制の各項目において、どのような課題が得られたかをコンソーシアムとしては十分に把握する必要がある。